

# 令和 8 年度建策要望事項

令和 7 年 1 1 月 1 1 日（要望）

令和 7 年 1 1 月 2 8 日（回答）

津 南 町 議 会

## 総文福祉常任委員会関係

国内各地で、人口減少・少子高齢化が加速し、人手不足が深刻な状況となっている中、昨年の衆議院議員選挙で与党が過半数を割り込み、また、本年10月には初の女性総理大臣が誕生したことで、国民は大きな変革を期待しているところである。

一方で、農業を基幹産業とする当町に於いては、猛暑や集中豪雨をもたらす自然環境が農作物の生産に大きく影響している。また、物価高騰による住民生活への対策は喫緊の課題と捉える。

この様な中であって、より住民生活に寄り添った町政運営が求められる。

財政の基本である「入りを量りて出を制す」を肝に据え、より綿密な予算執行に取り組まなければならない。財政の適正運営のための財源確保は、国・県への働きかけを強めると共に、「ふるさと納税」の増加をはじめとする自主財源の確保が重要である。歳出においては、町民福祉の向上を目指し、きめ細やかな歳出管理が求められる。

令和8年度は、高齢化が進行している住民生活の維持向上と、現在直面している学校並びに保育園のスムーズな統合に取り組むことをはじめ、次代を担う子供たちの健全な育成のために、下記重点要望事項3項目について強く要望する。

### 重点要望事項

#### 1 公共交通について

- (1) 路線バスの廃止に伴い、デマンド交通路線が増えてきている。高齢者の買い物、通院への支援、各種イベントなど当日予約も可能とし、土曜、日曜など生きがいきづくりへ参加できるよう、高齢者の実情に即した交通手段の見直しをすること。

回答：バス・タクシー業界では、深刻な人手不足と利用者減少により運転手の確保が困難な状況が続いている。このため、町では路線バスの運行終了に伴って生じる交通の空白を防ぐため、交通事業者の協力のもと、デマンド交通の運行に取り組んでいる。さらに、労働時間規制の強化等により現時点で当日予約や土日の運行拡大は難しいものの、高齢者の生活支援の重要性を踏まえ、運行体制の工夫をはじめとした多角的な検討を進めていく。

- (2) 民間路線バスが運行できない地域は、高齢免許返納者の日常生活の移動手段や定期的に通院が必要な人、通勤・通学に自家用車が使えない人などの個別事情を路線ごとに調査し、それぞれに対応したタクシー利用券、デマンドバス運行などの対策を検討すること。

回答：民間路線バスが運行を終了した地域では、生活交通の確保を目的に、乗合タクシーなどの代替手段を導入している。また、町が高齢者や交通が困難な住民の移動・生活支援のために配布しているタクシー利用券については、利用状況や移動ニーズを継続的に把握し、その結果に基づいて必要な対策を検討していく。

## 2 学校及び保育園統合について

- (1) ひまわり保育園増築に伴う情報を保護者及び住民に丁寧に説明し、住民と共に進めていくこと。

回答：説明会の開催、広報誌での周知、ホームページでの情報更新等、複数の手法により適切な情報提供を行い、寄せられた意見を可能な範囲で事業に反映しつつ、地域住民と共に事業を推進していく。

- (2) 小学校統合に向けて引き続き協議を進めること。また、修繕など環境整備の実施に向けて最大限努力し、各地域の特色ある教育内容を尊重し、楽しい学校生活になるよう取り組み、残りの1年間をスムーズに進行させること。

回答：小学校統合に向けては、関係機関との協議を引き続き着実に進めるとともに、必要となる修繕等の環境整備について最大限の努力を行っていく。  
また、各地域がこれまで培ってきた特色ある教育内容を尊重しつつ、児童が楽しく充実した学校生活を送ることができるよう、学校や関係者とも協議し教育活動の充実に努める。

さらに、統合に向けて、児童同士が相互理解を深め、円滑な学校生活が実現できるよう、計画的に交流学习を実施することで、統合までの残り1年間で円滑に進行するよう、学校・保護者・地域と連携しながら適切に対応していく。

### 3 津南病院について

- (1) 人口減少が加速するに伴って患者数が減少することは避けられない。病院経営の今後の方向性について規模や診療内容の将来ビジョンを検討し、津南病院に求められる役割を職員はもとより全町民が理解し共有することに努めること。

回答：院内外の環境に対応するため経営改善プロジェクトチームを継続し、経営強化プランを基としたあるべき病院の役割や機能を検討し実践していく。

医療の質と経営の質の向上のため診療体制に変更ある場合は、地域住民、患者、家族等の理解、協力をいただけるよう様々な手段により周知をしていく。

- (2) 新たな受付・会計システム及び電子カルテ導入時に予定しているキャッシュレス決済の費用対効果を高めるため、「つな Po！」も利用ができるようにすること。

回答：クレジットカード決済が自動精算機で可能となるよう準備を進める。「つな PO！」電子マネー利用に係る手数料やポイント利用に係る商工振興への影響等を十分考慮し、慎重に検討する。

### 要望事項

#### <総務課関係>

- (1) 返礼品の主力となるコシヒカリのさらなる取り組みとその他の特産品、体験型等を取り入れたふるさと納税の増加施策や各種補助金申請、辺地債の活用など財源確保に積極的に取り組むこと。

回答：新規事業者の増加により米の全体量を増やす取り組みを行っている。また、宿泊施設において、現地決済型のふるさと納税システムを導入する予定である。ポイント制度の終了に伴い、寄附金の使い道が重要になってくると考えられるので、中間業者とともに見直しをかける予定である。

町事業には、国県の補助金や、有利債の活用を今後も進め、財源確保に努めていく。また、あらゆる機会を通じ、国・県に対し、地方一般財源の確保等要望していく。

- (2) 人口減少に伴う地域の目の減少や駐在所が減少するにあたり、犯罪抑止力、鳥獣被害対策、徘徊老人対策のため、幹線道路、作業所、田畑への防犯カメラの設置を国、県、警察に要望すること。

回答：防犯カメラについては、犯罪防止に効果があり、事件や事故が発生した場合、警察への捜査活動への情報提供をする上で有効な設備である。町では、津南駅においてイタズラの被害や、設置してある物品の盗難等の被害があったため、令和6年度に防犯カメラの設置を行っている。設置においては、個人情報保護やプライバシーへの配慮、犯罪抑止に効果的な設置場所の調査を慎重に行う必要があることから、引き続き十日町警察署と連携を図りながら、先進事例等を参考に、必要箇所には設置を検討する。県が行っている「地域の防災力向上推進事業補助金」の拡大を要望していきたい。

- (3) 町の施設管理に関して、抜本的な見直しを要望する。昨今、高額な修繕費がかかる事例が多くなっている。契約の更新の際には、適正な家賃の見直し、もしくは使用貸借契約への切り替え等、維持継続利用が町民負担にならないようにすること。福祉利用の場合でも、適正にエビデンスを開示し、町民にとっての公平性、有効性を示し、見直しを徹底すること。

回答：町の公共施設については、老朽化及び修繕費の増大など、維持管理に関する課題が顕在化している状況である。これらの課題を踏まえ、公共施設マネジメントシステムを用いながら施設の利用状況や費用対効果を精査し、契約更新時における料金妥当性を見直しや場合によっては施設の廃止や譲渡も視野に入れるなど、持続可能な施設運営に努めていく。また福祉目的の施設利用においても、公平性、有効性の確保が重要であると認識している。引き続き効率的な公共施設の管理運営に取り組んでいく。

- (4) 持続可能な町政運営のため、津南町職員を守る上でのカスタマーハラスメント対策の拡充に取り組むこと。必要以上の要求を求める町民等に対し、毅然とした対応がとれ、円満な解決ができるよう対応マニュアルを策定すること。また、庁舎内部でのパワハラ、セクハラ等が発生しないよう要望する。

回答：「津南町職員のハラスメントの防止等に関する要綱」により、職場における

ハラスメントの防止に取り組んでいるが、カスタマーハラスメントについては当該要綱策定時点では十分に触れられていないため、要綱の見直しをはじめ、対応マニュアルの作成を進める。なお、カスタマーハラスメント対策の1つとして、令和6年度から職員の名札の表記をフルネームから苗字のみに変更している。

また、職場内におけるパワハラ、セクハラをはじめとしたハラスメントの防止についても、「ハラスメントをなくすために職員が認識すべき事項についての指針」を活用する等、引き続き周知徹底を図るとともに、ハラスメントを起因とした問題が生じた場合に適切に対応できるよう努める。

- (5) DX化を進め町民サービスの利便性や行政業務の効率化を図るため、2026年から提供開始予定の「ガバメントAI」の積極的な運用を目指すこと。

回答:生成AIについては、業務効率化においてその効果が広く知られるところであり、「ガバメントAI」はデジタル庁が構築する行政実務に特化した公的なAI基盤として、セキュリティ面も含めた有用性からその活用を期待している。運用においては、特性の理解など職員のAIリテラシーの向上が求められることから、ガイドラインの整備等を並行して検討していくものである。

- (6) 個々の力が組織の総合力に大きく影響するため、公的及び民間の研修会等への参加を促し、情報提供や金銭面での負担軽減策などを講じて個々の力を伸ばし、自ら考え、行動する人材育成にさらに取り組むこと。

回答:県及び新潟県総合事務組合が主催する階層別研修や専門研修について、町負担により職員を受講させている。若手職員を中心としたチームが民間会社の社員と交流、意見交換を行う人材育成や政策形成能力向上の取り組みも行っている。また、職務・法令上必要である資格や町政の推進に有効であると認められる資格等の取得に係る経費を助成している。人材育成を実効あるものとするために、単に研修を充実するだけでなく、これからの時代に求められる職員育成、人を育てる職場環境づくりを推進していく。

- (7) 人口減や集落維持、町づくりの一環として地域おこし協力隊や地域づくりアドバイザーがあるが、他市町村と比べ人の定着や起業に結び付い

ていない。ミッション達成型の募集とし、町の良さやすばらしさをアピールすることと併せて実績を求める方針とすること。

回答：地域おこし協力隊の任期後の定着を図るため、令和7年7月から地域おこし協力隊サポーターを設置し体制強化を図った。また、起業については、地域おこし協力隊等起業支援事業により支援し、活用実績もある。サポート体制を構築し、地域からの課題集約や協力隊サポート等を行うことで定着につなげていく。新規募集については、各部署や集落からの課題を明確にすることで、必要に応じてミッション型を活用することを検討していく。

#### <福祉保健課関係>

- (1) 地域包括ケアシステムが有機的に機能するために行政ポイントなどを活用し、40代からの健康増進事業での成果を上げることを目指すこと。

回答：高齢者はもちろんのこと、中高年層の健康づくりは介護予防の視点においても大変重要であり、町の課題となっているところである。幅広い年代に向けた健康への関心を高めるための働きかけとして、周知度の高い商工会電子マネーポイント(つなPO!)と保健事業の連携は有効なツールの一つであると認識している。健診の受診率向上、健康づくり事業への参加促進、生活習慣の改善等を目指し、官民つながった取り組みを引き続き検討していきたい。

- (2) 住民の不安や状態の変化を早期に発見できるよう保健師の集落担当制度を1名ではなく、若手とベテランの2名体制として訪問体制の工夫に取り組むこと。また、場合によっては民生児童委員や集落住民に同行してもらうなどの訪問体制も相談、検討すること。

回答：津南町の特徴として集落数の多さ、集落が点在していることが挙げられるなか、2名体制での訪問体制の構築は厳しいところであり、基本的に地区担当は1名だが、保健師の経験年数や事例の複雑困難さによっては、保健師複数名で対応している。また若手保健師へのフォローはベテラン保健師が随時行っているところである。

なお、必要時には民生児童委員や町内外の親族・親戚等と同行訪問を行い、随時必要な情報共有を図り、町民の健康面のみならず困りごとの早期相談や早期対応に努めているところである。

- (3) 住民が住みながら子どもを産める環境を維持していくために、十日町管内での産科の存続に取り組むこと。

回答：現在、妻有地域における産科医療機関としては、十日町市にある「たかき医院」のみとなっているが、たかき医院からは3月 31 日をもって分娩業務を終了する旨発表があったところである。

少子化等により、産科の経営が厳しいことは承知しており、町においても昨年度より、周産期医療継続支援事業に取組み、産科医療機関を支援している。

たかき医院の動向を引き続き注視していくが、産科の取扱いが中止となることを前提に、出産にかかる交通費助成事業など、妊産婦への支援策を検討しているところである。

また、現在休止している十日町病院産科の再開に対する県及び関係機関への働きかけについては、十日町市と歩調を合わせ対応していきたい。

- (4) 障がい者支援事業所が不足する中で、特に、津南町に無いサービスの利用にあたっては行政の責任で通所方法を確保すること。

回答：障害者総合支援法のサービス給付のうち、「生活介護」については、みなし事業所があるのみで町内には事業所が存在しないのが現状である。事業所において送迎がある場合を除けばほとんどが家族による送迎となっている。町では通所にかかる交通費の一部を助成しているが、家族の高齢化や代替となる地域公共交通が十分でないことなどから交通の確保が大きな課題であると認識しているところである。

町では自立支援協議会において通所支援の必要性について共有し、関係事業所へのアンケート調査の実施や関係者・関係機関との協議など令和8年度からの事業実施に向け検討・協議を進めているところである。

#### <教育委員会関係>

- (1) 子どもは自身の環境に対して理解が及ばないケースがあるため、問題行動の有無に関わらず、子ども達の精神面にケアができる体制に努めること。



回答：スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに加え、必要に応じて臨床心理士等の専門職とも連携し、専門的知見を活用した相談・支援体制の一層の充実を図る。また、教職員間の情報共有を進め、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進していく。なお、町村会を通じ、県に対し、学校のニーズに応じてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置や派遣、臨床心理士等に係る財政的支援等、多様な子ども教育の推進を要望しているところである。

- (2) 不登校児童が将来的に自立できる環境に移行できているのかデータを収集し、細やかな対応ができるよう取り組むこと。

回答：卒業後の生徒の状況について、進学先や関係機関からの情報収集を計画的に実施し、必要な支援の状況や課題を把握する体制を整えていく。情報の収集・共有にあたっては、福祉部局や関係機関と連携し、家庭状況の把握や生活面、学習面、心理面の支援に漏れが生じないように取り組む。

- (3) 本格的ないじめとトラブルや喧嘩との差をしっかりと見極め、「いじめ防止基本方針」と「いじめ・不登校対応マニュアル」の早期対応に努めること。

回答：各学校では、児童生徒の変化を教職員が早期に把握し、事案の性質を慎重に見極めることができるよう、研修の充実や校内体制の強化を図っているところである。特に、校内いじめ対策委員会において、事案の分析・判断を行い、必要に応じた支援策を迅速に協議できる体制を整えている。また、「いじめ防止基本方針」及び「いじめ・不登校対応マニュアル」に基づき、重大事態に陥らないことを想定し、初期段階から迅速かつ適切な対応を行うことを重視し、学校間での情報共有の徹底、関係機関との連携の強化に努めている。

- (4) 町立小学校、町立中学校、県立中等教育学校の学習面や行事での連携を今以上に取り組むこと。設置者の違いにより取り組みが難しい場合は、その課題を明確にすること。

回答：町立小学校、町立中学校、県立中等教育学校の学習面や学校行事における連携については、現在も情報共有や交流活動を通じた取組を進めているところである。今後は、各校種間でより一層連携を深化させ、児童生徒の学

びの連続性を確保できるよう努める。

しかしながら、設置者の異なる学校間においては、教育課程編成の権限や人事、予算措置等の面で調整を要する場面がある。これらの課題については、具体的な事例を整理し、連携推進の阻害要因を明確にしたうえで、関係機関との協議を進め、改善に向けた可能性を検討していく。

- (5) 部活動の地域展開における学校と生徒、地域に及ぼす影響と現状の差を把握し、諸課題に取り組むこと。

回答：部活動の地域展開においては、学校・生徒・地域への影響と現状の差を把握するとともに、諸課題の解決に取り組むことが必要である。現状として、保護者による送迎が難しい場合には生徒の参加が制約されることや、保護者負担に伴う指導者への謝金の問題などがある。これらの課題については、地域との連携や参加条件の工夫、指導体制の適正化など、関係者と協議しながら改善に努めていく。

- (6) 年間出生数が30人前後となり、今後、町立津南中学校と県立津南中等教育学校の存立が可能なのか。両校のありかたと方向性を近隣市町村も含めて協議する機会を設けること。

回答：将来的な児童生徒数の減少は避けられない状況である中、町立津南中学校および県立津南中等教育学校の存立可能性について慎重に検討を進める必要があると認識している。

両校は、それぞれの設置者や教育目的が異なるものの、本町の中等教育を支える重要な役割を担っている。今後の学校規模や教育環境の確保については、近隣市町村の状況等の把握に努め、町として義務教育の体制のあり方や中等教育学校の存続・支援を進めるかを検討する必要がある。

#### < 病院関係 >

- (1) 医師や看護師等からの働きかけは住民の行動変容に影響を及ぼすため、町や関係機関が取り組んでいる具体的な事業や施設を医師等から理解してもらう機会を設け、行政と連携して健康づくりの町に向けて町民への働きかけを推進していくこと。

回答：医師、看護師等は、必要な患者に対し運動等適切な自己管理指導を提供している。また、福祉保健課等が取り組んでいる健康づくり事業については情報共有をし、保健師等と連携をとりながら推進していく。なお、今年度、津南病院の若手医師による、「つなん健康くらぶ」の講座を開催（11月末現在5回）し、町民に対し、健康や生き方、生きがいつくり等に関する懇談の機会を設けている。

- (2) 指定居宅介護支援事業所が開設され、在宅での潜在的なニーズを把握すると共に、在宅・病院・更に今後予定されている介護医療院の有機的な連携に努めること。

回答：本年 12 月 1 日に開設する町指定居宅介護支援事業所は、在宅や病院等の多職種と連携し、入院患者、家族の相談窓口となるために、在宅復帰に重要な役割を担っていく。

また、円滑な連携を目的に、院内の在宅医療、看護の取組を集約し、在宅部門を令和 8 年度に設置できるよう検討していく。

- (3) 在宅療養支援機能強化型事業、短期集中通所型サービス事業の継続推進と介護医療院開設に向けて人員体制を確保することに努めること。

回答：機能強化型在宅医療支援病院の機能を継続し、また、看護師による訪問型サービス C 事業とともにセラピストによる通所型サービス C 事業を継続して実施する。

介護医療院開設に向けた人員確保及び施設整備を図る。しかし外来、病棟看護師の維持は難しく、看護師等確保の取組は困難を要するため、リクルートの方法等、人材確保策を引き続き検討していく。

- (4) PDCA サイクルの目的を理解し、より確度が高い目標値の設定に努めること。

回答：病院経営強化プランにおける実績評価を行い、改善に向けた検討、行動をする。事業転換や目標変更等に至った場合は、病院経営強化プランの見直し検討を行う。

## 産業建設常任委員会関係

当町では、少子高齢化による人口減少が予測以上に進み、それに伴い生産年齢層も減少し、近い将来その影響は出てくるものと想定されている。半面、直近ではコロナ禍から景気は回復基調であり、町税や地方交付税は若干向上しているものの楽観視はできない状態である。また、将来構図では公共施設の老朽化などの対応で財政面は非常に厳しくなることも懸念されている。

一方、世界情勢では国家間の紛争は長期化すると共に、アメリカの高関税政策により国内経済は輸出産業を中心に経営に厳しさを増し、更に米を始めとした全品目で極端な物価高騰が進み、町民の生活は厳しさを増している。

そのような中、町の施策は大胆な改善策が急務であり、「消費する町」から「かせぐ町」に方向転換を行う必要がある。そのためには、我が町の基幹産業である農業対策をはじめ商工業、観光の活性化などに特に力を入れる施策を大胆に行うことが望まれる。

### <税務町民課関係>

#### 1 環境衛生について

- (1) 津南地域衛生施設組合の「燃えるゴミ」の十日町委託を見据え、施設改修の計画を立案すること。また、「燃えるゴミ」の有料化など(ゴミ袋の価格改定と十日町市との共通化)を衛生施設組合にはたらきかけること。

(継続：内容改定)

回答：

#### <施設改修計画(案)について>

燃えるごみの十日町市への委託に関する津南地域衛生施設組合の施設改修については、概ね次の計画である。

- ・令和8年度…廃棄物処理基本計画見直し
- ・令和9年度…プラスチック破砕機設置工事
- ・令和10年度…十日町市と焼却委託契約、施設改造工事請負契約
- ・令和11年度…十日町市への焼却委託開始、施設改造工事着工

#### <指定ごみ袋の有料化について>

指定ごみ袋の有料化については、住民の皆様から更なるごみの分別と資源化にご理解いただき、ごみ全体の排出量減少の取り組みにご協力いただ

きたいと考えている。

現在使用している指定ごみ袋には、ごみ処理費用は含まれていない。ごみ処理費用は住民全体で公平に負担するのではなく、ごみの排出量に応じた受益者負担をお願いしたいと考えている。指定ごみ袋の価格等については、近隣の状況や有料化による収入シミュレーションを行う中で、現在、津南町及び栄村の組合議会議員を中心に専門委員会で検討している。

## <農林振興課関係>

### 1 農業について

- (1) 稲作、畑作とも異常気象による品質低下に対し、暑さに強い品種の研究を進め、早期に導入すること。また、ダムやため池の渇水対策として「大谷内第2ダム」構想を進めると共に、各圃場でも「小規模ため池」の計画立案を進めること。（継続・内容改定）

回答：暑さに強い品種の早期導入については、技術指導も含め、引き続き県に対し要望する。「大谷内第2ダム構想」や「小規模ため池」など、新たな水利確保については関係機関と連携を図る中で検討を行っていく。併せて渇水対策についても水利施設の機能強化・整備等の対策を早急に進めるよう、県に要望する。

- (2) 津南町独自の6次産業として、商品開発と開発した商品の販売促進対策を講ずること。また、それらにより冬場の働ける産業づくりを推進すること。（継続・内容改定）

回答：農林産物販売会議で地域資源を活用した商品開発を行い商品の販売促進対策を研究していく。冬場の働ける産業づくりは引き続き検討を行う。

- (3) 各集落からの「地域計画」に基づき、農業振興基金を拡充・活用すると共に、国県に対し基盤整備のための支援策を講ずるよう強く要望すること。（継続）

回答：農業振興基金を活用した基盤整備にかかる土地改良区経常賦課金に対する補助事業を継続実施したい。

また、引き続き県に対し基盤整備のための各種支援（事業の採択基準の緩

和、事業予算の安定的な確保等)を講ずるよう要望していく。

- (4) 有害鳥獣対策として猟友会会員の拡充と銃弾などの経費も高騰しているので、更に猟師の負担軽減を図ること。(継続・内容改定)

回答:狩猟免許取得の補助金を活用し、免許取得等の促進を図るとともに、町猟友会への入会勧誘も併せて行い猟友会会員の拡充を図っていく。

また、猟師の負担軽減策について検討していく。引き続き県に対しても鳥獣被害の未然防止に向けた取組みや財政支援等、有害鳥獣被害対策の拡充について要望していく。

- (5) 熊、猪の被害が増加しているため「くくり罠・箱罠」の購入予算を確保し、集落からの要望に対し貸与するなど鳥獣被害対策の強化を図ること。(新規)

回答:「くくり罠」での捕獲はカモシカの錯誤捕獲の可能性があることから、箱罠を活用した有害駆除捕獲で対応していく。

罠の設置には罠免許が必要であることから、集落への貸与はできないため、設置の要望がある場合は事前に相談をお願いしたい。

## 2 林業について

- (1) 森林環境税を活用した「津南さんさん計画」は確実に実施され圃場は整備されてきているが、拡大して町道側面の立ち木の倒木危険個所の伐採整備も検討して頂きたい。(継続・内容改定)

回答:森林環境税を活用した間伐は農地に隣接した森林を対象としていることから、町道の倒木危険個所の伐採には活用できない。

## <観光地域づくり課関係>

### 1 鉄道について

- (1) J R 飯山線について津南中等教育学校の通学手段として、ダイヤ見直しを十日町市と連携し積極的にはたらきかけること。また、冬期間運休が多く、通学・通勤に支障をきたしているため、主要駅にラッセル車両が待機できるなど、除雪体制の強化をJ R 東日本に要望すること。(継続・内

容改定)

回答:津南中等教育学校の通学向けの列車運行については、十日町－森宮野原駅間での駅でのすれ違いのための複線化など、ハード整備が必要になると思われるが、引き続き関係機関と連携して JR 東日本及び飯山線沿線地域活性化協議会へ改善要望を行っていく。

冬期間の安定運行の確保は、飯山線沿線地域活性化協議会の活動方針の一つでもあり、冬期間の除雪体制強化について、協議会と連携しながら要望していく。

## 2 観光振興について

- (1) 観光、交流、イベントなどの情報発信の強化を図ること。(継続)

回答:町では観光や交流、各種イベントなどの案内など多岐にわたる情報に対して、ポスター掲示、チラシ配布、広報紙などの紙媒体、ホームページや SNS などの WEB 媒体を複合的に活用している。その他、観光協会、苗場山麓ジオパーク推進協議会、雪国観光圏などの関連団体のホームページや SNS での発信、ラジオ CM、報道機関へのパブリシティ提供など、多種多様な方法で行っており、今後も積極的に発信していく。

- (2) 津南町埋蔵文化財センター「うもれあ」の開設に伴い、観光地域づくり課、観光協会、苗場山麓ジオパーク振興協議会は連携を強化し、観光客の増加を図ること。(新規)

回答:秋山郷観光の入り口に位置する「うもれあ」については、文化観光施設として大きな魅力があると考えており、旅行会社や一般観光客に広く告知するとともに旅行会社へのツアー組み込みを提案していく。「うもれあ」単体ではなく、秋山郷、龍ヶ窪、ひまわり畑など、点ではなく、面で考えた観光誘客を関係機関連携し、検討していく。

また体験コンテンツの集合場所など、どのように活用できるか関係機関で連携していく。

- (3) 町が所有している観光入込み客の少ない「萌木の里」や「上郷クローブ座」や休止している「竜神の館」の施設について、方向転換を行う必要が

あり民営化などを計画し活性化を図ること。（新規）

回答:「上郷クローブ座」「萌木の里」については、運営会社と話し合いながら収益体制の見直しや無駄な経費削減など行っている。ニーズ変化に合わせた集客体制への変化など、経営指導を強めていく。

「竜神の館」については、源泉温度の低下、燃料費等の高騰によるコスト増により、温泉施設としての営業は困難と判断し、売却や賃貸借を視野に不動産鑑定評価を委託している。評価額がわかり次第、丁寧に地域への説明を行いながら処分方法を決定する。

- (4) 町が主催あるいは協賛しているイベント「大地の芸術祭」「ひまわり畑」「夏祭り」「雪祭り」は、入込客や経済効果を分析し、費用負担の見直しと拡大・縮小の方向性をだすこと。また、「大地の芸術祭」については散在している展示作品の絞り込みを要望すること。（新規）

回答:「大地の芸術祭」については、第1回開催から四半世紀が経過し、開催主目的である「地域(集落)の活性化」だけでなく、「交流人口の拡大」「地域ブランドの向上」などさまざまな効果を生んでいるが、開催費及び負担額については十日町市と協議しながら検討している。設置場所については主目的の性質上、必然的に分散するが、町内飲食店や宿泊施設などを含め周遊性を高めるなどの工夫をしたい。また既存作品の維持費が増大しないよう作品整理の項目を作成し、作品の移設・解体の検討・整理を行っていく。

「町民の活性化」が主目的である「津南まつり」については、毎年若者が中心となって企画し、人口減少にあっても来客数が増えている。

「観光誘客」が主目的の「津南ひまわり広場」「津南雪まつり」については夏と冬の誘客の柱となっているが、限られたリソースの中で最大限の効果となるよう毎年見直しを行っている。

各イベントについては町外企業からの協賛や受益者負担などの財源検討や経済波及を高めるための周遊性などとあわせ、後期総合振興計画の中で、拡大縮小を判断していく。

### 3 商工業について

- (1) 津南町中央商店街(大割野)の活性化のため「起業支援金」及び「継承人材」に対する各種補助制度について商工会や金融機関を含め意欲の



制度設計の見直しと情報発信の整備を行うこと。（継続）

回答：事業承継については、令和6年度から地域おこし協力隊制度を活用し、まちなかオープンスペース「だんだん」に専門人材を配置し、アンケート、定期相談、地域金融機関を含めた事業承継ネットワークの構築を行い、掘り起しからマッチングサポート、金融支援まで一貫した伴走支援を行ってきた。この結果、継業バンクを通じた事業承継事例は、令和6年度に1件、令和7年度に1件と着実に成果を残している。

「起業支援金」については、引き続きにいがた産業創造機構(NICO)の起業支援金に上乘せする形での支援を行うほか、商工会の要望を踏まえ、小規模事業者経営改善資金(マル経融資)への利子補給を検討する。

#### 4 移住定住について

- (1) 空き家の情報調査の結果、フォローが不十分であり、先進的な取り組みをしている自治体を視察・研究し、津南町では何が不足しているのか見極めること。また、即移住できる施策として空き家リフォームなど補助制度を現状以上に拡充し、不動産会社とタイアップする仕組みを構築すること。（継続・内容改定）

回答：令和6年度空き家バンクの成約件数は6件であり、令和7年度の成約件数は11月14日時点で8件となっている。先進地の取り組みや補助制度の内容については、他市町村の情報を収集し、津南町でも取り組めそうなものを検討する。空き家に関する施策の推進や空き家等対策計画の策定のため、津南町空き家等対策協議会を設置することとしており、委員に、町建築振興会や土地家屋調査士、司法書士等、不動産に知見のある者を入れているところである。

#### <建設課関係>

##### 1 国道について

- (1) 国道353号関連（継続）

- ① 新規トンネル工事を視野に入れた、十二峠改良工事の早期完成を要望する。

回答：十二峠新トンネル開削期成同盟会、十日町地域土木振興会とともに、年間を通じて安全・安心に通行できるよう、早期の事業化が図られるよう要望活動を継続していく。

② 辰ノ口地内の危険個所の改良を早期に行うよう要望する。

回答：十日町地域土木振興会の公共要望、国道 353 号改良整備促進期成同盟会で要望活動を継続していく。

③ 鹿渡公民館付近の盛土による拡張個所の路肩が極端に下がり、約 100 m の間が危険なため早急に改良を要望する。

回答：県単事業要望を継続していく。

## (2) 国道 405 号関連（継続）

① 津南秋山線の未開通、長野原間の改良を進めていただくことと、前倉橋の架け替えを強く要望する。

回答：国道 405 号未供用区間開設促進期成同盟会で、国、県等関係機関への要望活動を継続していく。

前倉橋架け替えについては、不在地権者で調整が難しい状況であるが継続して要望していく。

② 陣場下～割野間の歩道整備と信濃川橋の架け替えを強く要望する。

回答：十日町地域土木振興会の公共要望、国道 405 号(牧～津南間)改良整備促進協議会で要望活動を継続していく。

## 2 県道工事関連（継続）

(1) 中深見越後田沢停車場線(所平地内)の道路改良工事を促進すること。

回答：県単事業要望を継続していく。

(2) 足滝スノーシェッドから寺石側に抜ける道路で拡幅の可能な部分の拡

幅工事を要望する。

回答：河川・JRとの関連があり難しい状況であるが、継続して要望していく。

- (3) 結東、上郷宮野原線の加用拡幅工事を百ノ木のバス回転場まで、延長することを要望する。

回答：県単事業要望を継続していく。

- (4) 加用、今新田津南停車場線の路幅が狭く冬季間側溝に車が脱輪するトラブルが多く発生しているため、城原～中子間の側溝（U字溝）に蓋掛けを強く要望する。（新規）

回答：以前から県単事業要望を行ってきた箇所であり、今後も要望を継続していく。

### 3 信濃川河川整備関連（継続）

- (1) 信濃川堤防工事は確実に進められているが、東側対岸の危険個所である下船渡本村及び今井地区など整備計画の区域外の地区も工事を要望する。

回答：津南町においては8地区事業が進められ、3地区工事が完了している。早期完成を継続して要望していく。

信濃川河川整備計画区域以外の地区においても堤防整備を継続して要望していく。

### 4 中津川河川整備関連（新規）

- (1) 河川内に多くの立木があり、大雨・洪水の時に流木となり橋梁や民家などに危険があるので計画的に伐採などの整備を要望する。

回答：県単事業要望を行っていく。

## 5 防雪対策関連（継続）

- (1) 国県道の防雪対策事業を積極的に促進し、雪崩防止対策に努めること。
  - ① 国道 405 号秋山地内
  - ② 小千谷・十日町・津南線の巻下・足滝地内

回答：見玉から結束間については防雪対策が継続して進められている。巻下、足滝地内においても県単事業要望を継続していく。

## 6 橋梁の改修、架け替えについて（継続）

- (1) 国道、県道、町道にかかる橋は老朽化と交通量増のため計画的に点検、改修、架け替えを国県に要望し実現に向け努力すること。
  - ① 豊船橋、信濃川橋---大型トラックの交通量増加により対応を講ずること（老朽化、幅員確保）。

回答：信濃川橋については十日町地域土木振興会の公共要望、国道 405 号（牧～津南間）改良整備促進協議会で要望活動を継続していく。豊船橋については県単事業要望を継続していく。

- ② 上郷橋---国道と県道を繋いでおり、避難路として重要な橋であり架け替え時には県道に格上げし 6 m 以上の幅員を確保すること。

回答：上郷橋については、県道に格上げは難しい状況であるが、県との協議を継続していく。

## 7 町道について（継続・内容改定）

- (1) 道路財源確保につとめ町道（生活道路の傷みのある個所）の舗装工事・改良を積極的に取り組むと共に、雪寒道路の延長を図ること。

回答：必要な予算額の確保に努め、通行量や緊急性・優先度を検討しながら、改良工事及び維持修繕等計画的に実施する。国及び県に対しても財源確保を要望していく。

## 8 除雪について

- (1) 豪雪対応として通勤・通学などの生活路線には、時間帯を考慮し万全を期すること。また、凍結危険個所の融雪剤散布について、地域要望に対応すること。（継続・内容改定）

回答：町道除雪体制については、直営での機械除雪路線と委託路線及び消雪施設（消雪パイプ）を適切に組み合わせ対応する。地域要望については状況により検討していく。

- (2) 除雪路線について、積雪量の多い日には早朝・深夜などの要望に可能な限り対応して頂きたい。（新規）

回答：集落の要望については降雪状況によるが、適切な除雪作業ができるよう対応していきたいが、除雪体制には限界がある事をご理解願う。

- (3) 集落辺地で高齢化が進む中、消雪パイプの敷設延長と計画的な改修・改善を行うこと。（継続・内容改定）

回答：冬期生活道路の交通確保は、機械除雪が基本である。家屋密集地では、消雪パイプ等融雪施設設置による交通確保に頼らざるを得ないが、多大な設置費及び維持管理費に苦慮しているところである。

町道における消雪パイプの改修については、老朽化の進んでいる箇所を優先に改修を進めている。

新潟県では、新規消雪施設の設置は原則行わない方針である。

## 9 建築関連について

- (1) 一般家庭及び空き家のリフォームは補助金の継続と増額を行い町内経済の活性化を図ること。また、省エネに関わる工事も増額を考慮して頂きたい。（継続・内容改定）

回答：住宅改修補助事業は次年度も継続できるよう財源確保を要望していく。省エネについても検討していく。

- (2) 町が所有する土地を新たな移住者や若者世帯の住宅取得希望者に賃貸又は売却ができるよう実現を図ること。（継続）

回答：町が所有する遊休土地については、利活用や公売を進めていきたいと考えている。その中で、移住者・若者世帯等の住宅としての利用を考えると、町中央部の土地が候補地として考えられるが、町づくりの中でどのように利用していくか検討していく。参考までに、今年度、町有地2箇所について競売に付し、1件落札されたところである。

## 10 上下水道について（新規）

- (1) 上水道については新たに P F A S の有害物質や一般水質検査の監視強化を図ること。また、下水道では地中配管部の陥没について定期的な検査点検を講ずること。

回答：水質検査については水道法や環境省令に定める水質基準項目に基づき検査を継続していく。下水道施設については腐食のおそれ大きい箇所について点検を継続していく。